



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月6日

上場会社名 ネットレン(高周波熱錬株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 5976 URL <http://www.k-neturen.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 溝口 茂
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長(氏名) 青井 隆明 (TEL) 03-3443-5441
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	13,356	20.7	1,092	30.0	1,282	24.8	819	16.6
2018年3月期第1四半期	11,068	10.0	839	69.4	1,027	83.3	702	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 232百万円(△74.0%) 2018年3月期第1四半期 894百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	19.98	—
2018年3月期第1四半期	16.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	82,904	65,791	71.9
2018年3月期	82,110	66,120	72.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 59,599百万円 2018年3月期 59,805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	7.9	1,500	△9.1	1,700	△11.3	1,000	△30.2	24.39
通期	52,000	6.2	3,700	1.2	4,100	△1.6	2,500	△16.8	60.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	43,790,500株	2018年3月期	43,790,500株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	2,783,142株	2018年3月期	2,782,916株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	41,007,476株	2018年3月期1Q	41,643,915株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。また、世界経済は、米中貿易摩擦などの不安要因はあるものの、米国や欧州においては比較的堅調に推移しており、中国においても建機需要に繋がるインフラ投資や、工作機械及び産業機械の設備投資に繋がるスマートフォン需要の拡大傾向が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、第14次中期経営計画「Accomplish V-20」（2018年4月より2021年3月までの3ヵ年計画）に掲げた基本方針である「新技術・新商品・新規事業の迅速な開発と市場投入」、「現在と将来を担うグローバル人財の確保と育成」、「安全・品質・CSR活動のグローバル体制の構築」を推進し、企業価値の向上を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は13,356百万円(前年同期比20.7%増)、営業利益は1,092百万円(前年同期比30.0%増)、経常利益は1,282百万円(前年同期比24.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は819百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製品事業部関連事業

建築関連製品の売上高は、当社の製品が多く使用されるマンション等の着工件数が伸びたことにより、前年同期と比較し増加したものの、土木関連製品の売上高は、人手不足による工事遅れや主要顧客が販売する市場が伸びなかったことなどにより、前年同期と比較し減少いたしました。一方、高強度ばね鋼線(I T W)の売上高は、国内及び海外での販売が堅調に推移したことにより、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は5,603百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は457百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

② I H事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、自動車向けや工作機械向けの受注が堅調に推移したこと及び新規事業であるマイルド浸炭事業を順調に進捗させることが出来たことなどにより、前年同期と比較し増加いたしました。また、自動車部品関連の売上高は、前年同期並みの売上を確保できました。

建設機械部品関連の売上高は、主に国内での販売が伸びたことなどにより、前年同期と比較し増加いたしました。

誘導加熱装置関連の売上高は、国内での販売が伸びたこと及び韓国熱錬株式会社の業績が堅調に推移したことなどにより、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は7,720百万円(前年同期比30.6%増)、営業利益は619百万円(前年同期比68.9%増)となりました。

③ その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。

当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は32百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は14百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は82,904百万円(前連結会計年度末比1.0%増)となりました。この主な要因は、投資有価証券が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどによりです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は17,113百万円(前連結会計年度末比7.0%増)となりました。この主な要因は、借入金が増加したことなどによりです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は65,791百万円(前連結会計年度末比0.5%減)となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定が減少したことなどによりです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は71.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、「平成30年(2018年)3月期 決算短信」(2018年5月10日)公表時点から修正は行っておりません。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,110	15,309
受取手形及び売掛金	12,293	12,140
電子記録債権	3,907	3,830
商品及び製品	940	965
仕掛品	1,820	1,745
原材料及び貯蔵品	1,844	1,971
その他	1,516	1,588
貸倒引当金	△29	△28
流動資産合計	36,404	37,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,567	8,760
機械装置及び運搬具（純額）	10,224	10,988
土地	9,933	9,925
建設仮勘定	1,948	986
その他（純額）	305	332
有形固定資産合計	30,980	30,993
無形固定資産		
借地権	744	715
のれん	1,282	1,173
その他	152	150
無形固定資産合計	2,179	2,039
投資その他の資産		
投資有価証券	11,825	11,640
長期貸付金	39	37
退職給付に係る資産	103	98
その他	659	651
貸倒引当金	△81	△81
投資その他の資産合計	12,546	12,346
固定資産合計	45,706	45,379
資産合計	82,110	82,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,046	2,664
電子記録債務	5,083	5,354
短期借入金	1,478	1,617
未払法人税等	672	418
賞与引当金	619	335
その他	2,696	2,614
流動負債合計	13,597	13,004
固定負債		
長期借入金	785	2,521
退職給付に係る負債	899	897
その他	707	689
固定負債合計	2,392	4,109
負債合計	15,989	17,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	4,758	4,758
利益剰余金	48,521	48,889
自己株式	△2,461	△2,461
株主資本合計	57,236	57,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,541	1,578
為替換算調整勘定	1,093	467
退職給付に係る調整累計額	△66	△51
その他の包括利益累計額合計	2,568	1,994
非支配株主持分	6,315	6,191
純資産合計	66,120	65,791
負債純資産合計	82,110	82,904

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	11,068	13,356
売上原価	8,382	10,316
売上総利益	2,686	3,039
販売費及び一般管理費	1,846	1,947
営業利益	839	1,092
営業外収益		
受取利息	8	15
受取配当金	91	79
持分法による投資利益	42	60
為替差益	29	—
その他	25	54
営業外収益合計	197	209
営業外費用		
支払利息	8	11
為替差損	—	5
その他	1	1
営業外費用合計	10	19
経常利益	1,027	1,282
特別利益		
段階取得に係る差益	1,221	—
投資有価証券売却益	1	—
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	1,222	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	9
減損損失	1,134	—
その他	—	1
特別損失合計	1,136	11
税金等調整前四半期純利益	1,112	1,272
法人税等	262	321
四半期純利益	849	950
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	702	819
非支配株主に帰属する四半期純利益	147	131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	36
為替換算調整勘定	△380	△565
退職給付に係る調整額	84	15
持分法適用会社に対する持分相当額	107	△204
その他の包括利益合計	44	△718
四半期包括利益	894	232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	890	245
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,125	5,912	11,037	30	11,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,125	5,912	11,037	30	11,068
セグメント利益	459	367	826	13	839

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	826
「その他」の区分の利益	13
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	839

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「I H事業部関連事業」セグメントにおいて、当社の持分法適用関連会社であった韓国熱錬株式会社の連結子会社化により当第1四半期連結累計期間に計上したのれんについて、将来キャッシュ・フロー予測に基づく回収可能性を検討した結果、のれんの減損損失を1,134百万円計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

「I H事業部関連事業」セグメントにおいて、当社の持分法適用関連会社であった韓国熱錬株式会社の連結子会社化により当第1四半期連結累計期間にのれんを2,445百万円計上いたしました。

当該のれんについては、減損損失を1,134百万円計上したため、当第1四半期連結累計期間末における減損処理後ののれんは1,310百万円となりました。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,603	7,720	13,324	32	13,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	—	0
計	5,603	7,720	13,324	32	13,356
セグメント利益	457	619	1,077	14	1,092

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,077
「その他」の区分の利益	14
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,092

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。